
**令和2年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について
(記者提供資料)**

1. 令和2年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
2. 自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス）	2
3. 所得税等の確定申告書の提出状況	4
4. 個人事業者の消費税の申告状況	8
5. 贈与税の申告状況	9
6. 自宅等での e-Tax 利用状況	11
7. 参考資料	

令和3年6月
東京国税局

令和2年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は609万3千人（対前年比+4.0%）で、そのうち申告納税額がある方は180万7千人（同+5.9%）、所得金額は15兆3,462億円（同+2.7%）、申告納税額は1兆3,370億円（同▲0.1%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は13万8千人（同▲3.6%）で、そのうち所得金額がある方は8万9千人（同▲4.2%）、所得金額は1兆7,541億円（同▲13.7%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は40万4千人（同+15.6%）で、そのうち所得金額がある方は18万1千人（同+26.6%）、所得金額は1兆7,453億円（同▲0.8%）。

個人事業者の消費税

申告件数は24万2千件（同+3.1%）で、申告納税額は1,720億円（同+9.3%）。

贈与税

申告人員は15万5千人（同+0.7%）で、そのうち申告納税額がある方は12万人（同+0.6%）、その申告納税額は1,268億円（同+22.2%）。

自宅等でのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は、所得税等で235万5千人（同+30.4%）、贈与税で6万9千人（同+9.0%）。
- ※ 本人による自宅からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者ご自身によりe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は114万人（同+55.6%）。

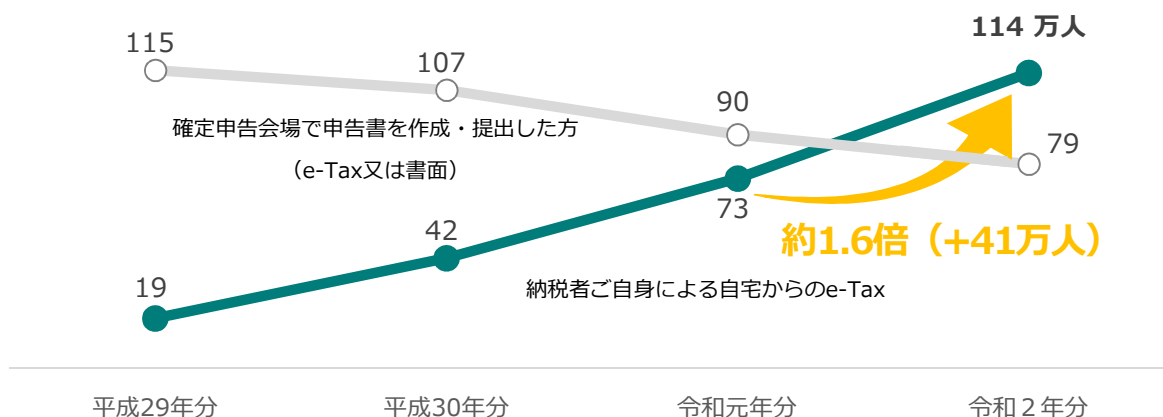
※ 令和元年分及び令和2年分の申告所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したことに伴い、本資料における各計数については、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～自宅からの e-Tax が 41 万人増加～

確定申告会場への来場や税理士への依頼をせず、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方は、令和元年分の約 1.6 倍となる 114 万人で、約 41 万人増加しました。

《自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

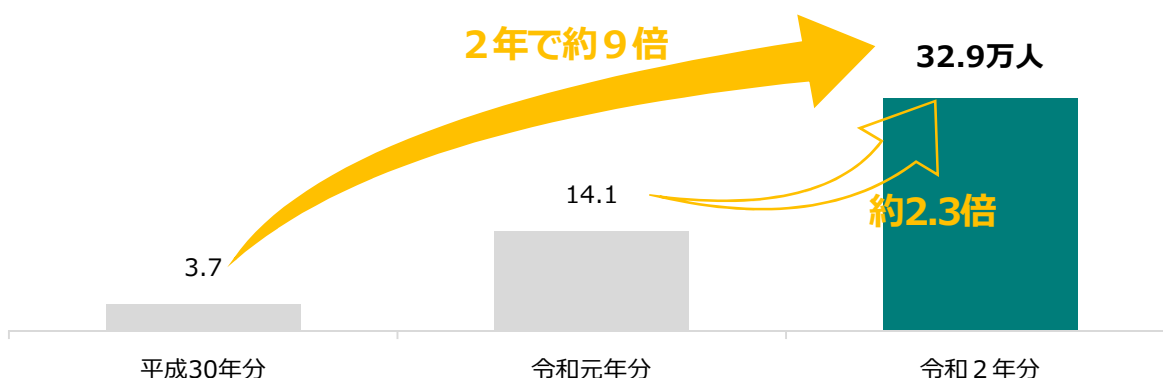


スマホ申告の利用状況

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 32 万 9 千人で、令和元年分から約 2.3 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 16 万人で、令和元年分から約 6.4 倍に増加しました。

《スマホ申告した方の数^(※)の推移》 ※ 自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数

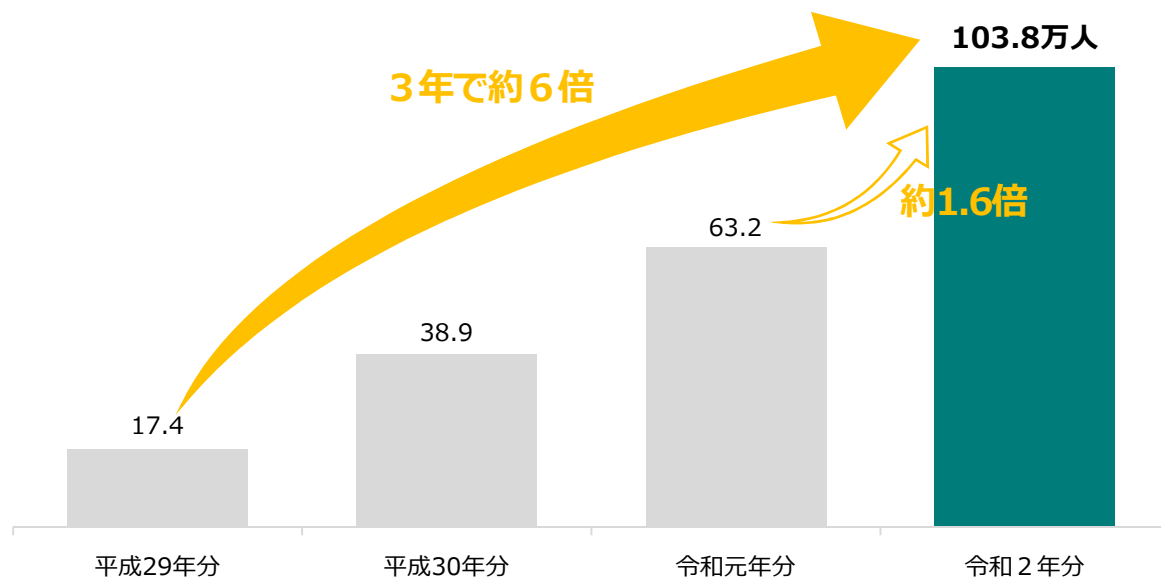


【参考】 国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用してe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は103万8千人で、令和元年分から約1.6倍に増加しました。

《国税庁HPを利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方の数^(※)の推移》

※税理士による代理送信を含み、会計ソフトを利用した方は含んでいません。



所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 609 万 3 千人で、平成 23 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 609 万 3 千人（対前年比+4.0%）で、平成 23 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 180 万 7 千人（同+5.9%）で、その所得金額は 15 兆 3,462 億円（同+2.7%）、申告納税額は 1 兆 3,370 億円（同▲0.1%）となっており、令和元年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

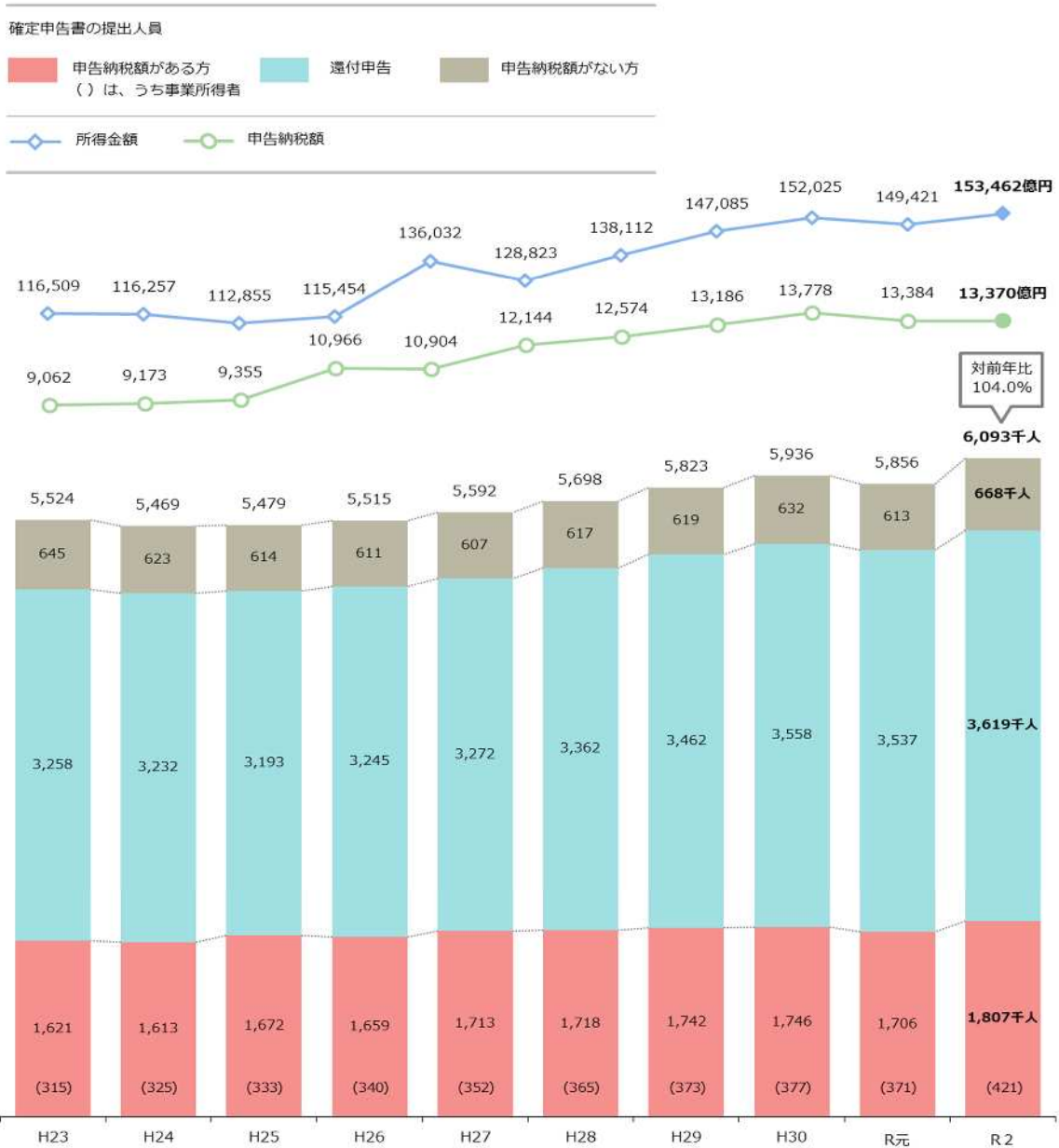
- 事業所得者

納税人員は 42 万 1 千人（同+13.5%）で、その所得金額は 2 兆 26 億円（同+11.1%）、申告納税額は 1,783 億円（同+4.6%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 138 万 6 千人（同+3.8%）で、その所得金額は 13 兆 3,436 億円（同+1.6%）、申告納税額は 1 兆 1,587 億円（同▲0.8%）となっており、令和元年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

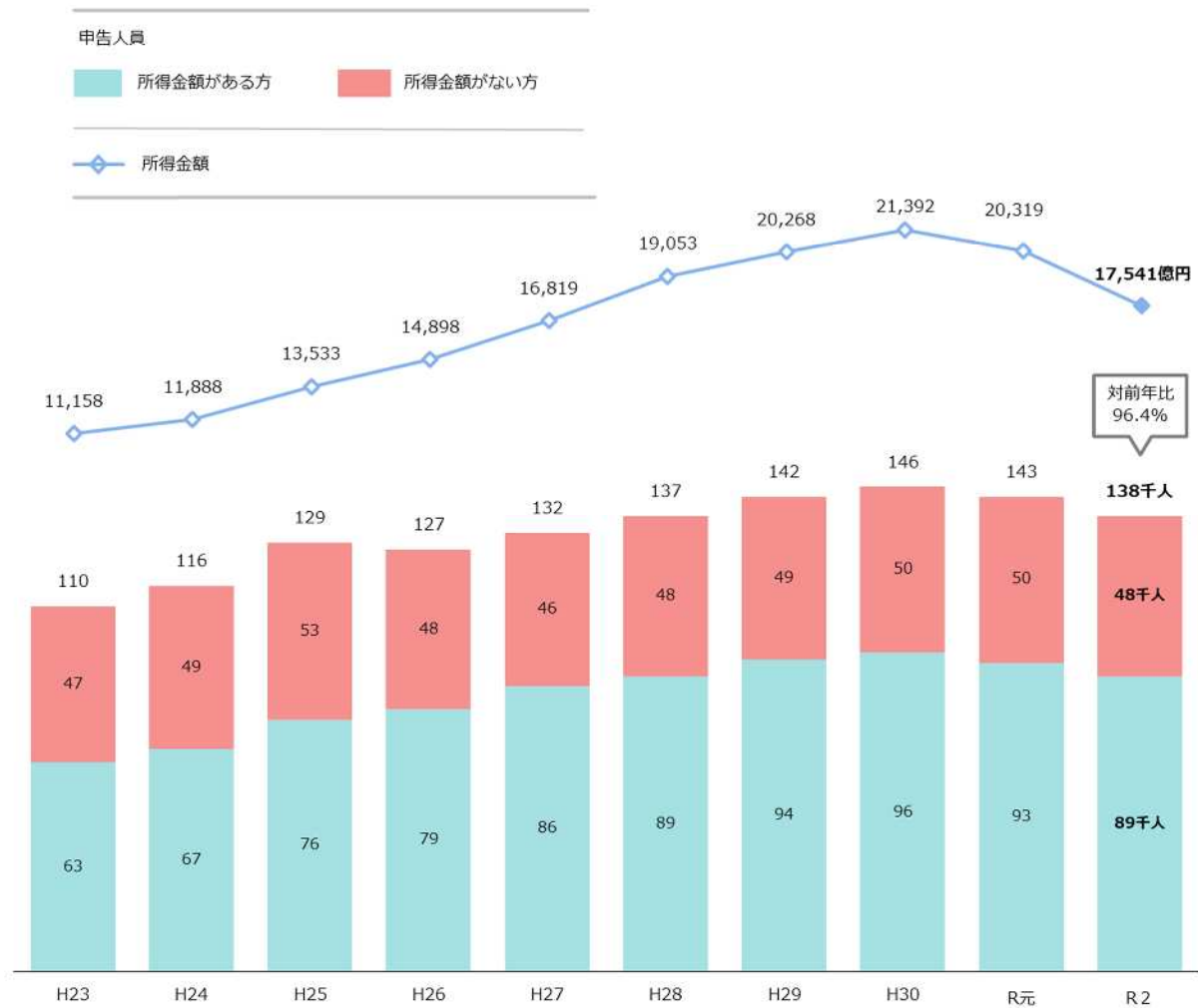
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は13万8千人（対前年比▲3.6%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は8万9千人（同▲4.2%）で、その所得金額は1兆7,541億円（同▲13.7%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも減少しました。

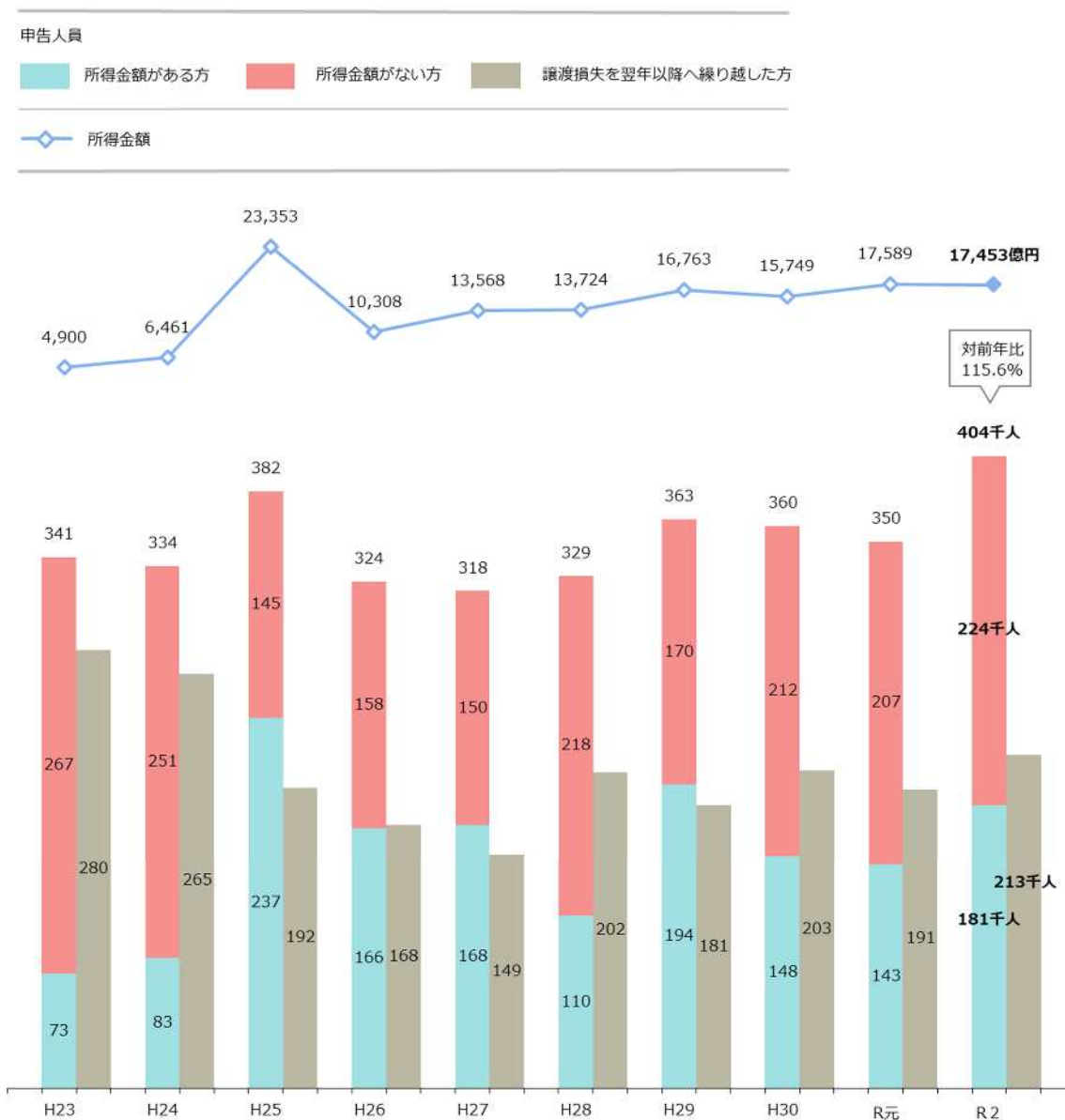
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は40万4千人（対前年比+15.6%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は18万1千人（同+26.6%）で、その所得金額は1兆7,453億円（同▲0.8%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員と有所得人員は増加し、所得金額は減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



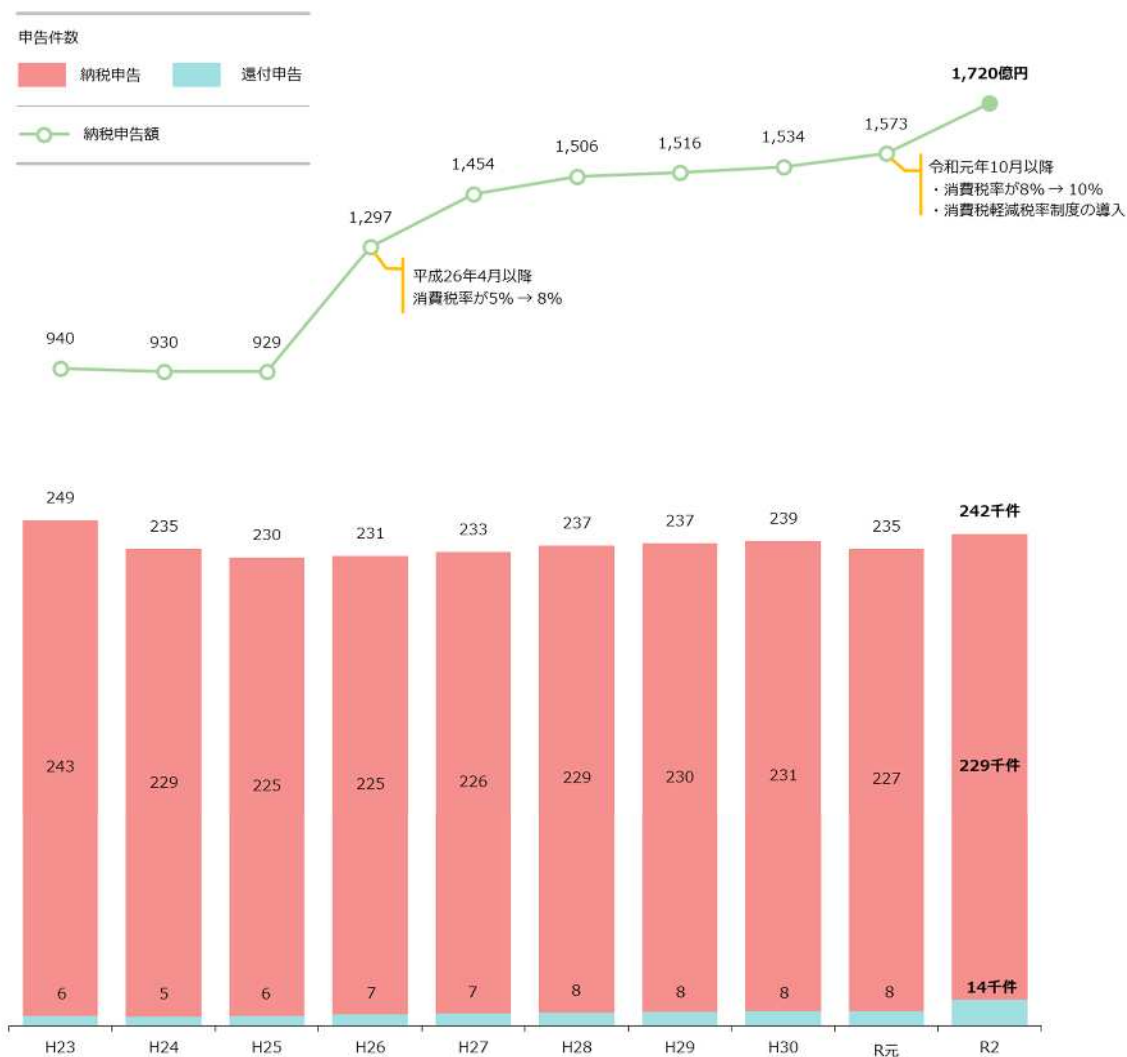
個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は24万2千件で、平成24年分からほぼ横ばいで推移－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は24万2千件（対前年比+3.1%）であり、申告納税額は1,720億円（同+9.3%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



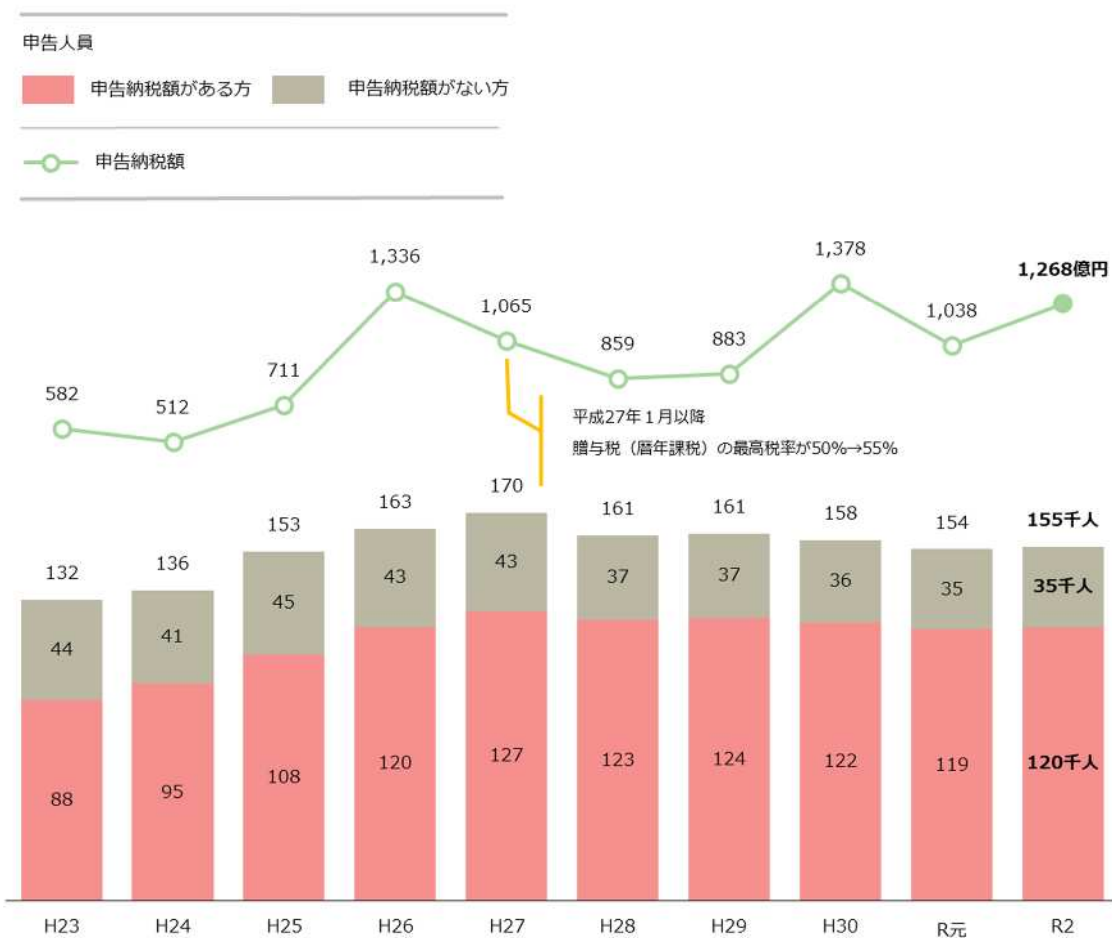
贈与税の申告状況

－申告件数は15万5千人で、令和元年分からほぼ横ばいで推移－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は15万5千人（対前年比+0.7%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は12万人（同+0.6%）であり、その申告納税額は1,268億円（同+22.2%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員と納税人員はほぼ横ばいとなり、申告納税額は増加しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

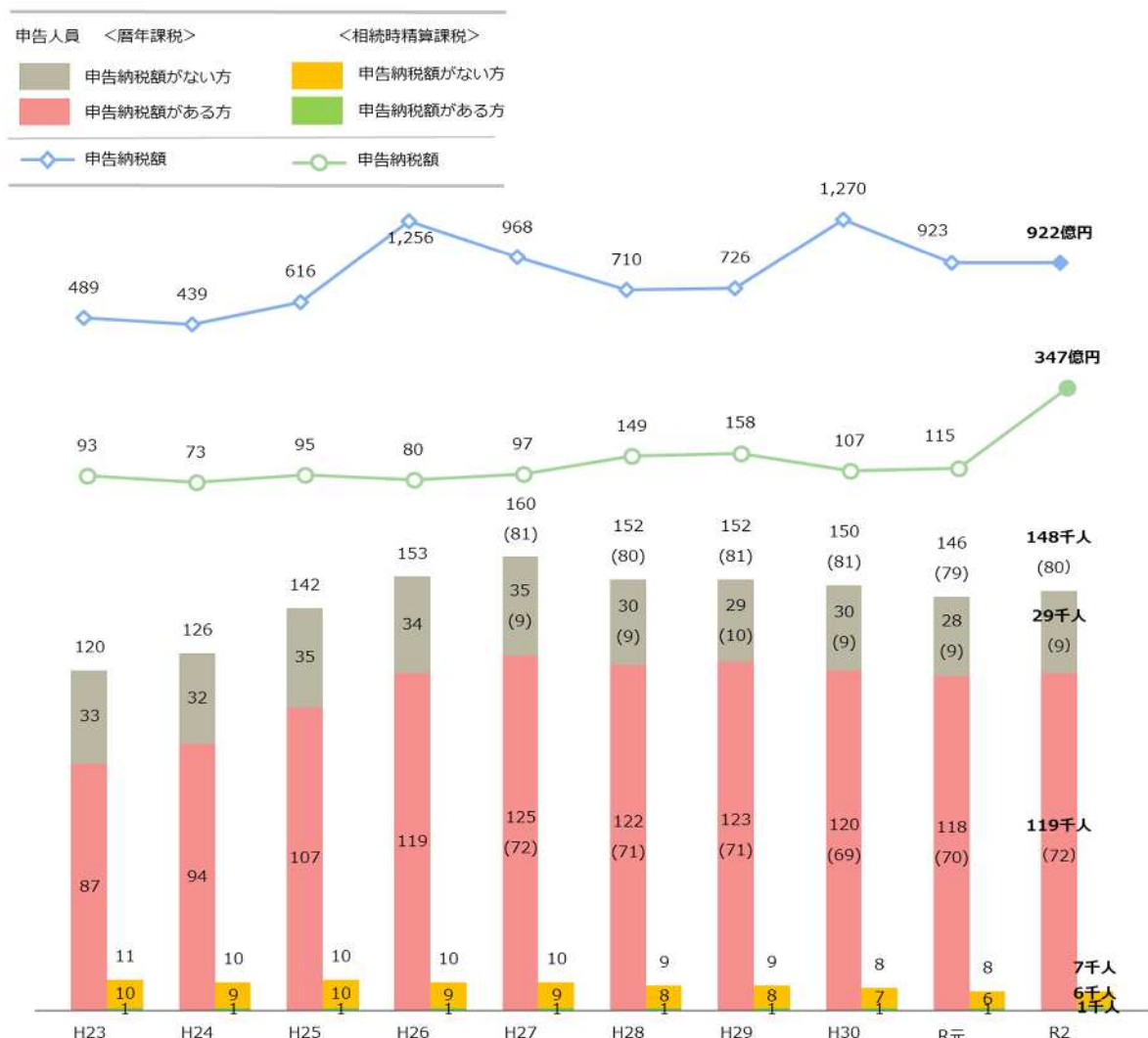
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は14万8千人（対前年比+1.0%）であり、申告納税額は922億円（同▲0.1%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員と申告納税額はほぼ横ばいとなりました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は7千人（同▲6.2%）であり、申告納税額は347億円（同+202.0%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

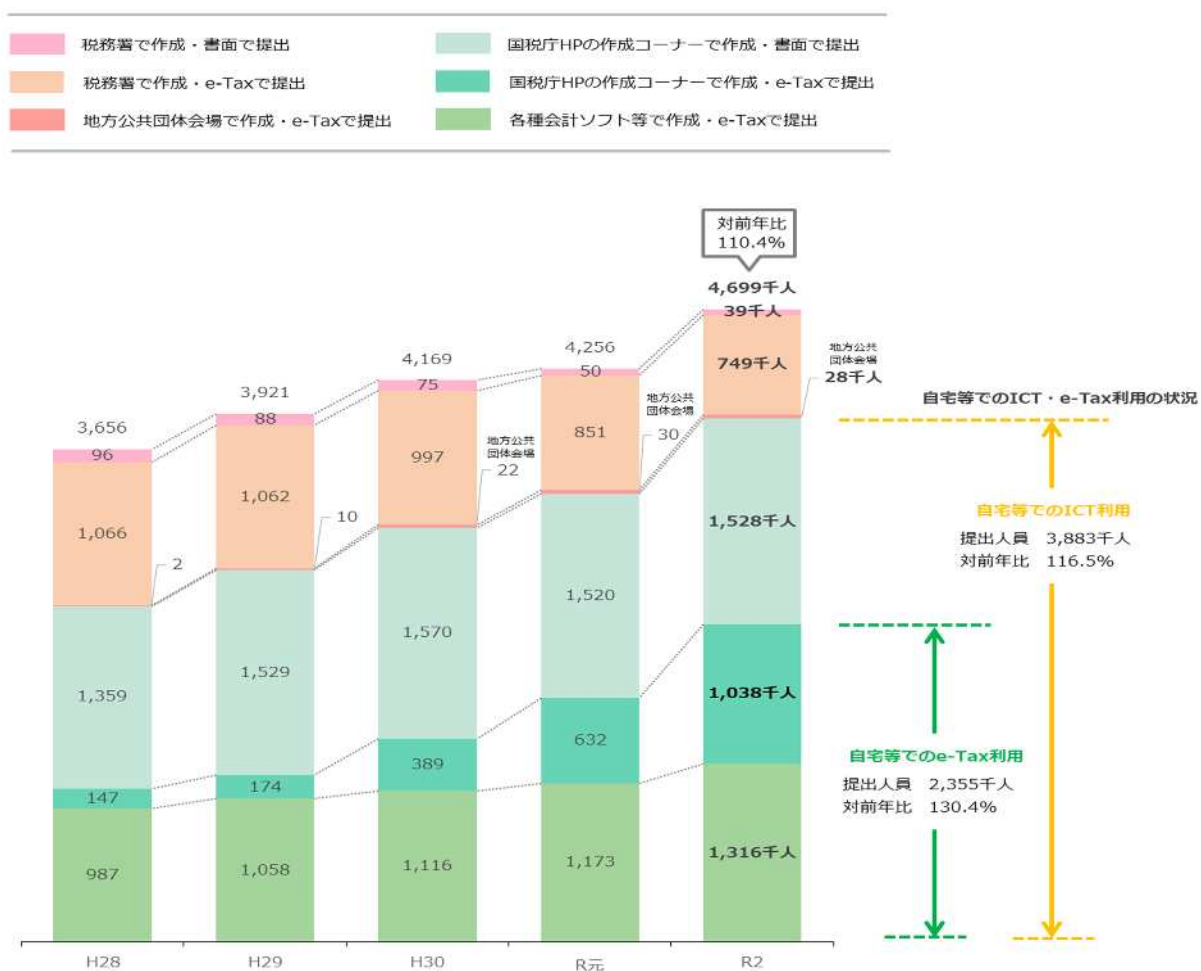
自宅等での e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 235 万 5 千人で、令和元年分から 54 万 9 千人（対前年比+30.4%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 469 万 9 千人で、令和元年分から 44 万 3 千人（同+10.4%）増加しました。

《グラフ7：所得税等の申告状況の推移》

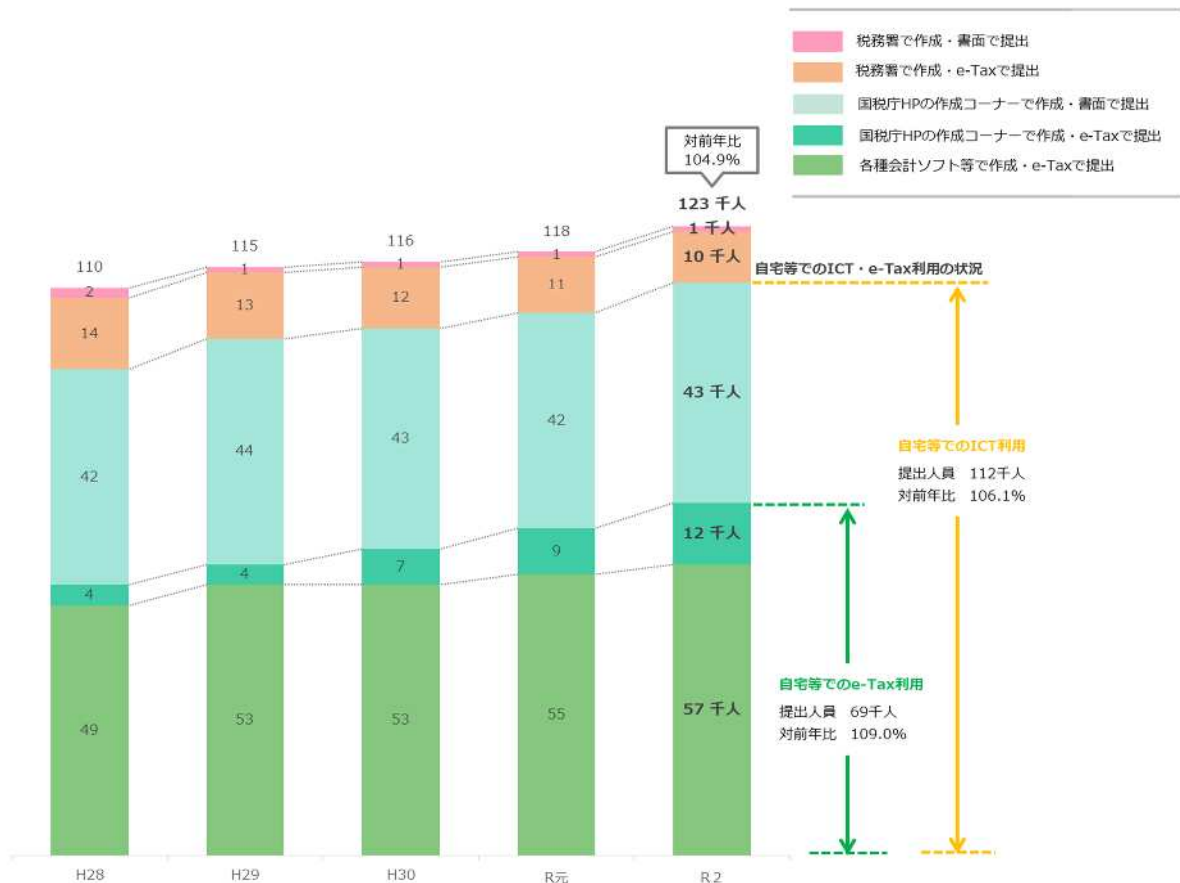


贈与税の状況

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は 6 万 9 千人で、令和元年分から 6 千人（対前年比+9.0%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は 12 万 3 千人で、令和元年分から 5 千人（対前年比+4.9%）増加しました。

《グラフ 8 : 贈与税の申告状況の推移》



参考資料

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

	2年分	元年分	30年分	29年分	28年分
申告納税額 がある方	(+ 5.9) 1,807	(▲ 2.3) 1,706	(+ 0.3) 1,746	(+ 1.4) 1,742	(+ 0.3) 1,718
還付申告	(+ 2.3) 3,619	(▲ 0.6) 3,537	(+ 2.8) 3,558	(+ 2.9) 3,462	(+ 2.8) 3,362
申告納税額 がない方	(+ 8.9) 668	(▲ 3.0) 613	(+ 2.0) 632	(+ 0.3) 619	(+ 1.6) 617
合 計	(+ 4.0) 6,093	(▲ 1.3) 5,856	(+ 1.9) 5,936	(+ 2.2) 5,823	(+ 1.9) 5,698

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	2年分	元年分	30年分	29年分	28年分
納税人員	(+ 5.9) 1,807	(▲ 2.3) 1,706	(+ 0.3) 1,746	(+ 1.4) 1,742	(+ 0.3) 1,718
所得金額	(+ 2.7) 153,462	(▲ 1.7) 149,421	(+ 3.4) 152,025	(+ 4.2) 147,085	(+ 2.2) 141,111
申告納税額	(▲ 0.1) 13,370	(▲ 2.9) 13,384	(+ 4.5) 13,778	(+ 4.9) 13,186	(+ 3.5) 12,574

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人				増減率			
	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方		納税	還付	ゼロ	
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	6,093	1,807	3,619	668	+ 4.0	+ 5.9	+ 2.3	+ 8.9
事業所得者	(15.2) 929	(23.3) 421	(7.8) 281	(33.9) 226	+ 10.6	+ 13.5	+ 6.9	+ 9.8
その他所得者	(84.8) 5,165	(76.7) 1,386	(92.2) 3,337	(66.1) 441	+ 3.0	+ 3.8	+ 1.9	+ 8.5
不動産所得者	(8.4) 513	(20.0) 362	(1.2) 42	(16.3) 109	0.0	▲ 1.3	+ 0.5	+ 4.3
給与所得者	(51.1) 3,114	(40.1) 724	(62.0) 2,244	(21.9) 146	+ 5.0	+ 4.8	+ 4.6	+ 14.4
雑所得者	(22.0) 1,340	(11.5) 207	(26.4) 957	(26.4) 176	▲ 0.5	+ 12.5	▲ 4.0	+ 5.6
上記以外	(3.2) 197	(5.1) 92	(2.6) 95	(1.5) 10	+ 3.0	▲ 1.4	+ 5.4	+ 26.8

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	308,611	153,462	148,485	13,370	4,528	+ 4.5	+ 2.7	+ 6.2	▲ 0.1	▲ 0.4
事業所得者	(9.6) 29,556	(13.0) 20,026	(5.3) 7,880	(13.3) 1,783	(22.4) 1,014	+ 10.3	+ 11.1	+ 8.0	+ 4.6	▲ 9.0
その他所得者	(90.4) 279,055	(87.0) 133,436	(94.7) 140,606	(86.7) 11,587	(77.6) 3,514	+ 3.9	+ 1.6	+ 6.1	▲ 0.8	+ 2.4
不動産所得者	(7.7) 23,850	(14.6) 22,422	(0.5) 732	(23.2) 3,103	(1.5) 66	+ 2.0	+ 1.8	+ 2.8	+ 1.9	+ 4.1
給与所得者	(61.5) 189,726	(43.0) 66,038	(80.9) 120,051	(20.9) 2,789	(58.2) 2,635	+ 6.1	+ 5.4	+ 6.2	+ 5.6	+ 3.4
雑所得者	(7.5) 23,214	(4.1) 6,263	(11.0) 16,341	(2.1) 280	(11.4) 515	+ 6.0	+ 20.7	+ 1.0	+ 48.9	▲ 9.1
上記以外	(13.7) 42,265	(25.2) 38,713	(2.3) 3,482	(40.5) 5,416	(6.6) 297	▲ 4.7	▲ 6.8	+ 29.4	▲ 6.7	+ 17.1

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土 地 等	138	89	17,541	1,964	143	93	20,319	2,179	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 13.7	▲ 9.8

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株 式 等	213				191				+ 11.3			
	404	181	17,453	966	350	143	17,589	1,233	+ 15.6	+ 26.6	▲ 0.8	▲ 21.6

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(94.4) 229	外485 1,720	75	(96.4) 227	外 430 1,573	69	+ 0.9	+ 9.3	+ 8.4
還付申告	(5.6) 14	外36 130	95	(3.6) 8	外 28 104	124	+ 62.9	+ 25.0	▲ 23.3
合 計	242	-	-	235	-	-	+ 3.1	-	-

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和元年分				増減率			
	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	148	119	922	78	146	118	923	78	+ 1.0	+ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.8
特例税率	80	72	/		79	70	/		+ 2.1	+ 2.5	/	
一般税率	67	47			67	48			▲ 0.2	▲ 2.1		
相続時精算課税	7	1	347	3,544	8	1	115	1,120	▲ 6.2	▲ 4.6	+ 202.0	+ 216.5
合 計	155	120	1,268	106	154	119	1,038	87	+ 0.7	+ 0.6	+ 22.2	+ 21.5

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和元年分			増減率		
申 告 人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申 告 人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申 告 人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
19	2,179	2,108	17	1,737	1,641	+ 6.9	+ 25.4	+ 28.5

- (注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
確定申告人員	6,093	5,856	5,936	5,823	5,698
ICT利用人員	(77.1%) 4,699	(72.7%) 4,256	(70.2%) 4,169	(67.3%) 3,921	(64.2%) 3,656
自宅等でのICT利用	(63.7%) 3,883	(56.8%) 3,325	(51.8%) 3,075	(47.4%) 2,762	(43.8%) 2,493
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,316	1,173	1,116	1,058	987
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,038	632	389	174	147
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,528	1,520	1,570	1,529	1,359
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(0.5%) 28	(0.5%) 30	(0.4%) 22	(0.2%) 10	(0.0%) 2
確定申告会場でのICT利用	(12.9%) 788	(15.4%) 901	(18.1%) 1,072	(19.7%) 1,149	(20.4%) 1,162
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	749	851	997	1,062	1,066
確定申告会場で作成・書面で提出	39	50	75	88	96

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策(データ引継)である。

(表8) e-Taxの送信方式別の提出人員

(単位:千人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
確定申告人員	6,093	5,856	5,936	5,823	5,698
e-Tax利用人員	(51.4%) 3,133	(45.9%) 2,686	(42.5%) 2,524	(39.6%) 2,304	(38.6%) 2,201
自宅等からのe-Tax	(38.6%) 2,355	(30.8%) 1,805	(25.4%) 1,505	(21.2%) 1,232	(19.9%) 1,134
納税者本人による送信	(18.7%) 1,138	(12.5%) 731	(7.2%) 425	(3.3%) 193	(2.9%) 165
マイナンバーカード方式での送信	(8.1%) 496	(3.9%) 226	(3.0%) 176		
ID・パスワード方式での送信	(9.4%) 570	(7.9%) 463	(3.6%) 211		
その他の従来の方式での送信	(1.2%) 71	(0.7%) 42	(0.6%) 38	(3.3%) 193	(2.9%) 165
税理士による代理送信	(20.0%) 1,217	(18.3%) 1,074	(18.2%) 1,080	(17.9%) 1,040	(17.0%) 969
確定申告会場からのe-Tax	(12.3%) 749	(14.5%) 851	(16.8%) 997	(18.2%) 1,062	(18.7%) 1,066
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 39	外 50	外 75	外 88	外 96
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(0.5%) 28	(0.5%) 30	(0.4%) 22	(0.2%) 10	(0.0%) 2

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	千人 532	千人 306	千人 115
自宅からe-Taxで提出	329	141	37
マイナンバーカード方式での送信	160	25	
ID・パスワード方式での送信	169	116	37

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:千人)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
申告人員	155	154	158	161	161
ICT利用人員	(79.9%) 123	(76.7%) 118	(73.7%) 116	(71.2%) 115	(68.4%) 110
自宅等でのICT利用	(72.4%) 112	(68.7%) 105	(65.3%) 103	(62.4%) 101	(58.9%) 95
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	57	55	53	53	49
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	12	9	7	4	4
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	43	42	43	44	42
確定申告会場でのICT利用	(7.5%) 12	(8.0%) 12	(8.4%) 13	(8.8%) 14	(9.5%) 15
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	10	11	12	13	14
確定申告会場で作成・書面で提出	1	1	1	1	2

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和2年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	千件	千件	千件	千件	%	%
1回目 (2年分:2月21日)	(50.9%) 19	27	(62.7%) 38	61	▲ 49.3	▲ 56.8
2回目 (2年分:2月28日)	(49.1%) 19	24	(37.3%) 23	34	▲ 17.7	▲ 28.8
合計	38	51	61	96	▲ 37.5	▲ 46.8

(注) 括弧は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	2,343 1,322	1,975 1,076	1,859 1,051	1,442 867
寄附金控除 (税額控除)	48 232	39 189	37 178	37 173
合計	1,452	1,189	1,158	979

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	56 6	121 9	47 6	43 5
災害減免額 (税額控除)	1 2	3 3	5 3	2 3
合計	8	12	9	8

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
	千人	千人	千人	千人
医療費控除	2,122	2,193	2,217	2,165
セルフメディケーション 税制による特例	9	10	9	9

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) 確定申告会場でのマイナンバーカード交付申請受付

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
	団体	団体	団体	団体
地方公共団体数	3	7	4	2
	件	件	件	件
申請件数	273	773	335	78

(注) 令和2年分において交付申請の受け付けをした地方公共団体 : 東京都 (大田区・杉並区・江戸川区)

(表15) データ引継の利用件数

	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分	平成28年分
	団体	団体	団体	団体	団体
地方公共団体数	61	54	49	18	5
	千人	千人	千人	千人	千人
申請件数	29	30	22	10	2

(注) データ引継とは、平成29年1月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みである。